



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 堺化学工業株式会社
 コード番号 4078 URL <http://www.sakai-chem.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢部 正昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略本部長 (氏名) 中西 敦也

TEL 072-223-4111

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日

2019年6月4日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	89,541	2.7	4,404	6.1	4,553	6.4	3,606	54.8
2018年3月期	87,223	3.9	4,690	3.1	4,279	0.3	2,329	14.4

(注) 包括利益 2019年3月期 2,293百万円 (54.7%) 2018年3月期 1,482百万円 (64.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	210.34		4.6	3.8	4.9
2018年3月期	130.29		3.0	3.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	120,082	80,291	64.3	4,598.89
2018年3月期	117,486	80,763	66.3	4,450.92

(参考) 自己資本 2019年3月期 77,265百万円 2018年3月期 77,948百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,755	5,458	64	11,175
2018年3月期	3,941	487	4,209	13,848

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		4.00		20.00		707	30.7	0.9
2019年3月期		30.00		20.00	50.00	853	23.8	1.1
2020年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		16.8	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、2018年3月期は40円となります。

3. 2020年 3月期の連結業績予想(2019年 4月 1日～2020年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	7.4	3,100	33.1	3,100	28.5	2,100	37.4	124.99
通期	93,000	3.9	6,000	36.2	6,000	31.8	4,000	10.9	238.08

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	17,000,000 株	2018年3月期	20,987,911 株
期末自己株式数	2019年3月期	199,093 株	2018年3月期	3,474,922 株
期中平均株式数	2019年3月期	17,146,942 株	2018年3月期	17,883,750 株

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループの売上高は、前半は国内景気の緩やかな回復基調により堅調に推移しましたが、米国の通商政策による貿易摩擦の激化や年度後半の中国景気の減速の影響を受け、前連結会計年度比2.7%増の89,541百万円にとどまりました。

営業利益は、年度を通じた原燃料価格や物流コスト等の上昇が収益を押し下げるとともに、生産トラブルによる操業度低下や修繕費増によるコスト上昇のため、前連結会計年度比6.1%減の4,404百万円となりました。

経常利益は、休止工場にかかる固定費など営業外費用が減少し、前連結会計年度比6.4%増の4,553百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比54.8%増の3,606百万円となり、ROEは4.6%となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

(化学事業)

売上高は前連結会計年度比 4.7%増の 81,256 百万円となりましたが、営業利益は前連結会計年度比 3.8%減の 6,326 百万円となりました。

電子材料

誘電体のチタン酸バリウムは、当社が得意とする水熱合成法を活かして高付加価値品を開発しましたが、当連結会計年度は本格採用に至りませんでした。一方、誘電体材料の高純度炭酸バリウムは、需要家からのさらなる増産要請に対応するため小名浜事業所、堺事業所の両拠点で設備増強を進め、売上、収益を伸ばすことができました。

酸化チタン・亜鉛製品

中国の環境規制により酸化チタンの国内需給がひっ迫するなか、当社は繊維・フィルム用途など特殊な分野で拡販を進めるとともに、原料鉱石および燃料の価格高騰に対応するため価格転嫁を実施しましたが、設備トラブル等による製造原価の上昇が想定以上に大きく、採算が悪化しました。

太陽光に含まれる紫外線 (UV) 遮蔽機能をもつ超微粒子酸化チタン・酸化亜鉛は、国内出荷は化粧品インバウンド需要などが堅調に推移するとともに、新興国の人口増加や経済成長に伴いスキンケア化粧品の需要が世界的に大きく伸長しました。当社はこの需要を取り込むために設備投資を進め、売上、収益を大きく伸ばすことができました。

樹脂添加剤

国内向けはパイプおよびIT関連設備に使用するPVC工業板が低調であったことに加えて原料価格の上昇もあり、収益性は悪化しました。

一方、東南アジアを主とした海外向けについては、非鉛系安定剤が堅調に推移するなかで、当連結会計年度中にはSIAM STABILIZERS AND CHEMICALS CO., LTD. (タイ) を新たに連結子会社に加え、海外事業の拡大を進めました。

衛生材料

世界人口の増加や東南アジア地域の高い経済成長、国内社会の高齢者増加の影響で、紙おむつの市場規模は拡大基調にあり、部材であるフィルム、テープなどの衛生部材の販売の伸びが収益の向上に貢献しました。また、生産拠点であるPT.S&S HYGIENE SOLUTION (インドネシア) においても、生産効率の改善に取り組んだ結果、工場の安定操業が実現し、収益性の向上に大きく貢献することができました。

有機化学品

チオ製品が屈折率調整で使用されるプラスチックメガネレンズ市場は、新興地域におけるメガネ需要の拡大や高屈折率レンズの普及により堅調に推移しています。その需要増に応えるためチオ製品工場のさらなる生産効率改善に取り組み、プラスチックメガネレンズ向けの販売を伸ばすとともに、IT 関連部材向けにチオール開発製品への拡販が図れました。

医薬品原薬・中間体の生産受託につきましては、中間体は大口顧客からの受託数量が減少しましたが、原薬が伸び、収益が回復いたしました。

触 媒

樹脂の水素添加工程などで使用されるニッケル触媒は、最終用途の光学フィルムや紙おむつ向け接着剤原料の市場拡大に伴い、販売を大きく伸ばすことができました。

火力発電所やごみ焼却施設で使用される脱硝触媒は、中国で環境規制が一段と強まるなか、現地メーカーとの品質差別化を図った製品で納入実績を重ね、さらには現地の鉄鋼業向けなどの民間需要を取り込みました。

受託加工

受託ビジネスは昨年を引き続き、売上、収益を伸ばしました。

(医療事業)

売上高は前連結会計年度比 7.1%減の 8,285 百万円となりましたが、新製品の治験終了による委託外注費の減少などにより、営業利益は前連結会計年度比 184.6%増の 376 百万円となりました。

医療用医薬品

バリウム造影剤は、薬価引き下げや 2016 年厚生労働省発出の「がん検診実施のためのガイドライン」による受診年齢の引き上げ、胃内視鏡検診への移行など厳しい環境のもと、当社グループは、国内における大口需要先の更なる開拓や韓国、台湾への輸出拡大に取り組んでまいりました結果、国内市場の縮小を最小限に止めることができました。

消化性潰瘍・逆流性食道炎治療薬「アルロイドG」は、薬価引き下げや原料価格の上昇により収益率はやや低下しましたが、後発品メーカーの撤退により需要奪回に努めた結果、売上高は大幅に回復しました。

医療機器

内視鏡洗浄消毒器は、機器本体の販売台数は高水準を維持したことに加え、メンテナンス契約獲得や消耗品販売が伸長し、収益性が大幅に向上しました。

一般用医薬品・その他

かぜ薬「改源」など一般用医薬品は、量販店主導の国内市場が伸び悩む中、台湾市場へのさらなる商品投入に向け、着実に準備を進めました。一方、新規事業として位置付けている美容医療機関向け事業が拡大し、特に日焼け対策サプリ「ソルプロ」シリーズは好調に推移いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は61,318百万円となり、前連結会計年度末に比べ578百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2,896百万円減少したものの、商品及び製品が1,450百万円、仕掛品が570百万円、原材料及び貯蔵品が1,018百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は58,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,017百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が2,333百万円減少したものの、有形固定資産が4,241百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、120,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,596百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は23,994百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,984百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が3,895百万円減少したことによるものであります。固定負債は15,796百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,053百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が6,847百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、39,790百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,068百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は80,291百万円となり、前連結会計年度末に比べ472百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益3,606百万円、剰余金の配当867百万円、及び自己株式の取得2,001百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.3%（前連結会計年度末は66.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは2,755百万円と前連結会計年度に比べ1,185百万円減少しました。これは、主に税金等調整前当期純利益が1,660百万円増加したものの、たな卸資産の増減額（△は増加）が2,109百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは△5,458百万円と前連結会計年度に比べ4,971百万円減少しました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が3,119百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは64百万円と前連結会計年度に比べ4,273百万円増加しました。これは、主に短期借入金の純増減額（△は減少）が2,338百万円減少したものの、長期借入れによる収入が7,500百万円増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,673百万円減少し、11,175百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中の貿易摩擦や各国の金融政策、為替動向等の影響による景気減退のリスクが懸念されるものの、電子材料や化粧品分野で需要は底堅く推移すると見込んでおります。

翌連結会計年度（2020年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高93,000百万円（前連結会計年度比3.9%増）、営業利益6,000百万円（同36.2%増）、経常利益6,000百万円（同31.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円（同10.9%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,091	11,195
受取手形及び売掛金	28,032	27,954
商品及び製品	9,948	11,398
仕掛品	2,641	3,211
原材料及び貯蔵品	5,113	6,131
その他	963	1,477
貸倒引当金	△51	△51
流動資産合計	60,739	61,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,293	39,700
減価償却累計額	△25,832	△26,010
建物及び構築物(純額)	12,461	13,689
機械装置及び運搬具	68,307	70,887
減価償却累計額	△58,851	△59,728
機械装置及び運搬具(純額)	9,456	11,159
土地	14,866	14,600
建設仮勘定	2,026	3,511
その他	6,284	6,460
減価償却累計額	△5,287	△5,372
その他(純額)	997	1,088
有形固定資産合計	39,807	44,048
無形固定資産		
のれん	1,554	1,549
その他	650	525
無形固定資産合計	2,205	2,075
投資その他の資産		
投資有価証券	12,830	10,496
退職給付に係る資産	58	53
繰延税金資産	1,306	1,558
その他	569	561
貸倒引当金	△32	△28
投資その他の資産合計	14,734	12,640
固定資産合計	56,746	58,763
資産合計	117,486	120,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,756	9,168
短期借入金	11,055	7,159
未払法人税等	1,446	568
賞与引当金	1,259	1,283
その他の引当金	119	174
その他	5,342	5,640
流動負債合計	27,978	23,994
固定負債		
長期借入金	3,521	10,369
環境対策引当金	121	123
退職給付に係る負債	4,877	5,079
繰延税金負債	83	91
その他	139	132
固定負債合計	8,743	15,796
負債合計	36,722	39,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	19,025	16,292
利益剰余金	39,504	36,960
自己株式	△6,466	△410
株主資本合計	73,901	74,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,234	2,841
繰延ヘッジ損益	△2	0
為替換算調整勘定	△243	△249
退職給付に係る調整累計額	58	△7
その他の包括利益累計額合計	4,047	2,584
非支配株主持分	2,815	3,025
純資産合計	80,763	80,291
負債純資産合計	117,486	120,082

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	87,223	89,541
売上原価	68,338	70,893
売上総利益	18,884	18,647
販売費及び一般管理費	14,194	14,242
営業利益	4,690	4,404
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	267	267
受取保険金	0	56
その他	104	120
営業外収益合計	378	452
営業外費用		
支払利息	95	91
為替差損	120	31
休止固定資産減価償却費	112	3
不動産賃貸費用	42	33
その他	418	143
営業外費用合計	789	303
経常利益	4,279	4,553
特別利益		
固定資産売却益	605	746
投資有価証券売却益	1,898	311
特別利益合計	2,503	1,058
特別損失		
固定資産売却損	0	—
減損損失	2,060	192
固定資産除却損	121	92
投資有価証券評価損	7	72
子会社株式売却損	292	—
工場再構築費用	719	—
その他	2	15
特別損失合計	3,204	372
税金等調整前当期純利益	3,578	5,239
法人税、住民税及び事業税	1,766	1,176
法人税等調整額	△573	285
法人税等合計	1,192	1,461
当期純利益	2,385	3,777
非支配株主に帰属する当期純利益	55	171
親会社株主に帰属する当期純利益	2,329	3,606

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,385	3,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△899	△1,399
繰延ヘッジ損益	△0	3
為替換算調整勘定	△12	△21
退職給付に係る調整額	8	△66
その他の包括利益合計	△903	△1,484
包括利益	1,482	2,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,413	2,140
非支配株主に係る包括利益	69	153

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,838	19,025	37,897	△4,464	74,297
当期変動額					
剰余金の配当			△723		△723
親会社株主に帰属する当期純利益			2,329		2,329
自己株式の取得				△2,002	△2,002
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,606	△2,002	△395
当期末残高	21,838	19,025	39,504	△6,466	73,901

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,140	△2	△223	50	4,963	2,676	81,938
当期変動額							
剰余金の配当							△723
親会社株主に帰属する当期純利益							2,329
自己株式の取得							△2,002
自己株式の処分							—
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△905	△0	△19	8	△916	138	△778
当期変動額合計	△905	△0	△19	8	△916	138	△1,174
当期末残高	4,234	△2	△243	58	4,047	2,815	80,763

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,838	19,025	39,504	△6,466	73,901
当期変動額					
剰余金の配当			△867		△867
親会社株主に帰属する当期純利益			3,606		3,606
自己株式の取得				△2,001	△2,001
自己株式の処分		15		25	41
自己株式の消却		△8,031		8,031	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		5,283	△5,283		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,732	△2,543	6,056	779
当期末残高	21,838	16,292	36,960	△410	74,681

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,234	△2	△243	58	4,047	2,815	80,763
当期変動額							
剰余金の配当							△867
親会社株主に帰属する当期純利益							3,606
自己株式の取得							△2,001
自己株式の処分							41
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,392	2	△5	△66	△1,462	210	△1,252
当期変動額合計	△1,392	2	△5	△66	△1,462	210	△472
当期末残高	2,841	0	△249	△7	2,584	3,025	80,291

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,578	5,239
減価償却費	3,005	3,189
減損損失	2,060	192
工場再構築費用	719	—
投資有価証券売却益	△1,898	△311
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	88	80
受取利息及び受取配当金	△273	△275
支払利息	95	91
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,436	106
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△630	△2,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	△179	210
その他	500	△1,126
小計	4,667	4,676
利息及び配当金の受取額	274	274
利息の支払額	△95	△91
法人税等の支払額	△904	△2,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,941	2,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,771	△6,891
有形固定資産の売却による収入	975	1,516
投資有価証券の取得による支出	△123	△40
投資有価証券の売却による収入	2,101	681
貸付金の回収による収入	123	107
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△702
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	313	—
その他	△105	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△487	△5,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△486	△2,824
長期借入れによる収入	400	7,900
長期借入金の返済による支出	△1,471	△2,116
自己株式の取得による支出	△2,002	△2,001
配当金の支払額	△724	△867
非支配株主への配当金の支払額	△26	△26
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主からの払込みによる収入	101	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,209	64
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△750	△2,673
現金及び現金同等物の期首残高	14,598	13,848
現金及び現金同等物の期末残高	13,848	11,175

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学事業」及び「医療事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学事業」は、化学工業製品を製造・販売し、「医療事業」は、医薬品及び医薬部外品等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益であり、その会計処理の方法は連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	化学	医療	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	77,628	8,920	86,549	674	87,223	—	87,223
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,343	60	1,404	—	1,404	△1,404	—
計	78,972	8,981	87,954	674	88,628	△1,404	87,223
セグメント利益	6,574	132	6,707	16	6,723	△2,033	4,690
セグメント資産	76,579	10,500	87,080	—	87,080	30,874	117,954
その他の項目							
減価償却費	2,616	249	2,866	3	2,870	135	3,005
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,927	63	3,990	5	3,996	13	4,009

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,033百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,023百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額は、取締役会にセグメント別に報告されている売掛金、たな卸資産、有形固定資産及び無形固定資産以外の資産であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注1、2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	化学	医療	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	81,256	8,285	89,541	—	89,541	—	89,541
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,236	141	1,377	—	1,377	△1,377	—
計	82,492	8,426	90,918	—	90,918	△1,377	89,541
セグメント利益	6,326	376	6,702	—	6,702	△2,297	4,404
セグメント資産	83,538	11,343	94,881	—	94,881	25,200	120,082
その他の項目				—			
減価償却費	2,863	180	3,044	—	3,044	145	3,189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,601	220	7,821	—	7,821	22	7,844

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,297百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,297百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、取締役会にセグメント別に報告されている売掛金、たな卸資産、有形固定資産及び無形固定資産以外の資産であります。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,450円92銭	1株当たり純資産額	4,598円89銭
1株当たり当期純利益	130円29銭	1株当たり当期純利益	210円34銭

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,329	3,606
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	2,329	3,606
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,883	17,146

(重要な後発事象)

該当事項はありません。